

福島市の財務書類

(令和3年度決算の概要)

人・まち・自然が奏でるハーモニー

未来協奏(共創)都市

～世界にエールを送るまち ふくしま～



～ 目 次 ～

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 財務書類の概要	2
4 作成対象とする会計の範囲	4
5 作成基準日	5
6 その他	5

II 令和3年度財務書類の概要

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10

III 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14

IV 令和3年度各財務書類	15
---------------	----

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成し公表してまいりました。

その後、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

（注）財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
＜財務書類＞

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省HPより

2 統一的な基準の特徴

①「発生主義・複式簿記」の導入

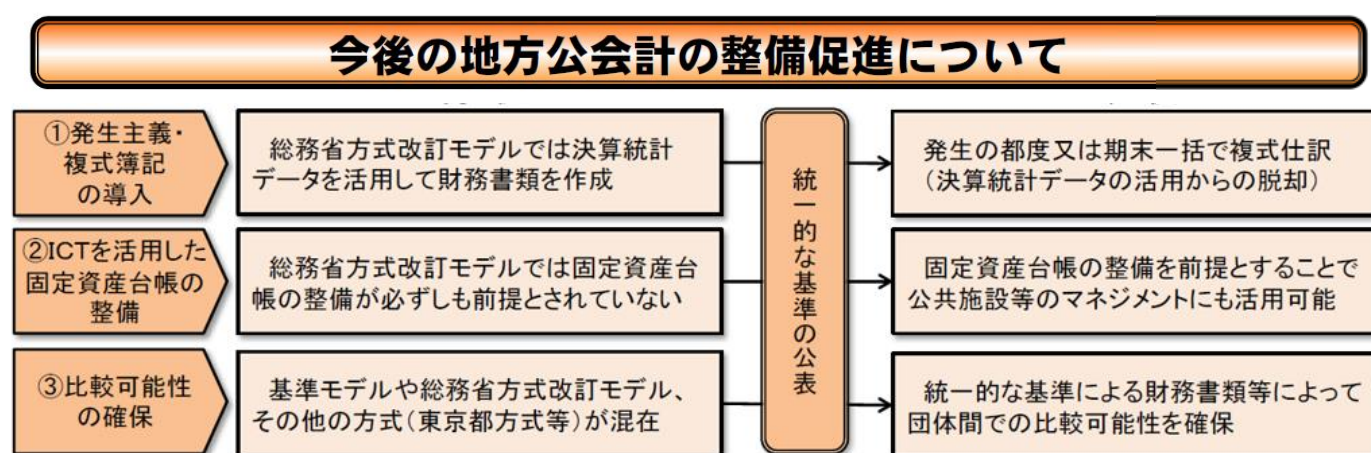
総務省方式改訂モデルは、決算統計のデータを活用した形式的な財務書類でしたが、統一的な基準では複式仕分を行い、発生主義を取り入れています。

②「固定資産台帳」の整備、精緻化

総務省方式改訂モデルでは未整備だった固定資産台帳の整備と連携により、公共施設等のマネジメント（見える化）にも活用可能になりました。

③「比較可能」な財務書類

以前は、各自治体独自の手法により様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準導入により、類似団体など各団体間での比較が容易になりました。



総務省HPより

3 財務書類の概要

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

①「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

土地や公共施設などの市の資産について、これまでの世代が負担した「純資産」とこれからの世代が負担する「負債」と対比して表示することで、資産がどのような財源バランスで形成されたかを明らかにするものです。

②「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

資産形成につながらない一般の行政サービスにかかる損益を説明するもので、コストの側面から1年間の活動内容を明らかにするものです。

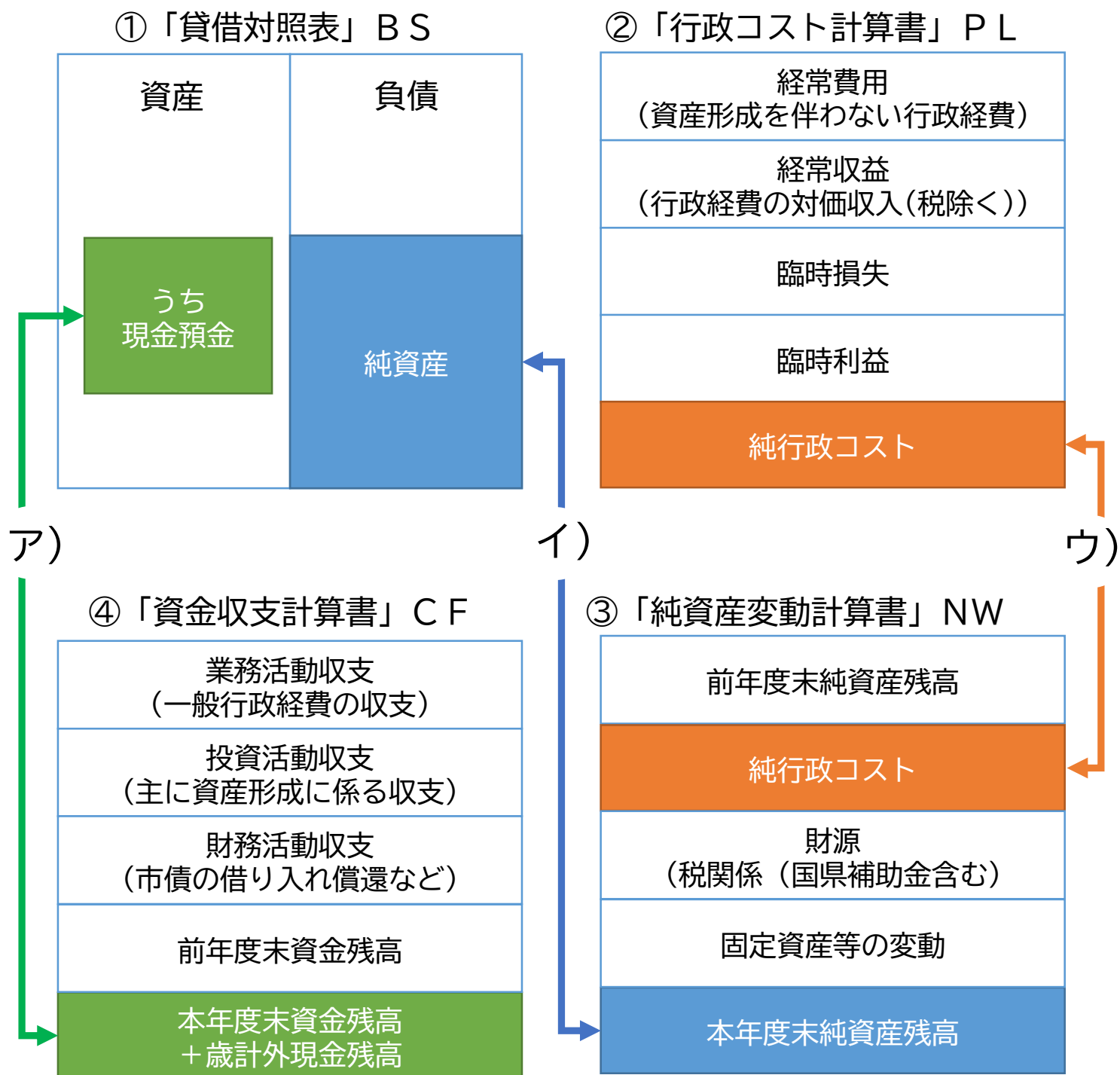
③「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

貸借対照表の純資産及びその構成の1年間の動きを明らかにするものです。

④「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書）→略称：CF

1年間の資金の動きを表したもので、どのような活動に、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(参考) それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



ア) 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。

イ) 貸借対照表の右下側「純資産」の金額は、資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

ウ) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

4 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

事業区分		含める範囲		
一般会計		一般会計等	全体	連結
公営企業会計・特別会計	庁舎整備基金運用特別会計			
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	国民健康保険事業費特別会計			
	公設地方卸売市場事業費特別会計			
	土地区画整理事業費特別会計			
	介護保険事業費特別会計			
	後期高齢者医療事業費特別会計			
	工業団地整備事業費特別会計			
一部事務組合等	福島地方水道用水供給企業団			
	福島県市町村総合事務組合			
	伊達地方衛生処理組合			
	川俣方部衛生処理組合			
	福島県市民交通災害共済組合			
	福島県後期高齢者医療広域連合			
公社・第三セクター	福島地方土地開発公社			
	福島市観光開発株式会社			
	公益財団法人福島市振興公社			
	公益財団法人福島市スポーツ振興公社			
	一般財団法人福島市中小企業福祉サービスセンター			
	株式会社飯野町振興公社			
	株式会社福島まちづくりセンター			
	株式会社福島テクノサービス			

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

5 作成基準日

作成基準日は、令和4年（2022年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における、令和3年度分の現金出納に関する取引を含めて作成しています。

6 その他

- （1）金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。
なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
 - ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
 - ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの
- （2）端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- （3）財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（273,348人）を用いて分析しています。
- （4）連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。
- （5）注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。
- （6）注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 令和3年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	439,249	610,341	655,184	固定負債	107,460	212,057	253,736
有形固定資産	396,956	555,490	592,397	地方債	91,070	141,695	154,342
事業用資産	177,963	186,756	220,030	長期未払金	0	1	1
インフラ資産	216,797	362,032	362,112	退職手当等引当金	16,390	17,332	17,844
物 品	2,197	6,702	10,255	その他	—	53,029	81,549
無形固定資産	—	9,311	43,448	流動負債	10,674	17,279	19,382
投資その他の資産	42,293	45,540	19,338	1年以内償還予定地方債	8,932	14,051	15,656
流動資産	22,378	35,487	43,477	未払金	9	1,055	1,337
現金預金	10,942	20,936	28,412	未払費用	20	21	94
未収金	419	2,136	2,418	前受金	—	—	27
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	11,091	12,092	12,271	賞与等引当金	1,342	1,456	1,489
棚卸資産	12	28	37	預り金	370	655	730
その他	—	397	441	その他	—	42	49
徴収不能引当金	△87	△102	△102	負債合計	118,134	229,336	273,118
繰延資産	—	—	—	【純資産の部】			
				純資産合計	343,493	416,493	425,544
資産合計	461,627	645,829	698,661	負債及び純資産合計	461,627	645,829	698,661

※住民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,689	2,363	2,556	負債の部	432	839	999
				純資産の部	1,257	1,524	1,557

概 要

一般会計等で4,616億円、全体で6,458億円、連結で6,987億円の資産を形成しています。その財源としては、これまでの世代が負担した純資産が（一般会計等）で3,435億円、（全体）で4,165億円、（連結）で4,255億円となっています。これからの世代が負担する負債が（一般会計等）で1,181億円、（全体）で2,293億円、（連結）で2,731億円となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良く感じられますが、長期間使える施設は将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。

＝「世代間の公平性」

今後も世代負担のバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	111,626	169,164	211,070
業務費用	56,544	70,692	78,218
人件費	19,197	20,546	21,443
物件費等	36,371	47,764	52,490
その他の業務費用	976	2,382	4,286
移転費用	55,082	98,472	132,852
補助金等	21,308	71,575	105,898
社会保障給付	26,815	26,823	26,823
他会計への繰出金	6,886	—	—
その他	74	73	130
2 経常収益	4,745	15,157	20,763
使用料及び手数料	1,449	11,141	11,131
その他	3,296	4,016	9,632
純経常行政コスト（1－2＝A）	106,881	154,008	190,307
3 臨時損失	5,653	5,755	5,770
4 臨時利益	1,957	2,153	2,157
純行政コスト（A＋3－4）	110,577	157,609	193,919

概 要

令和3年度の経常費用（資産形成を伴わない行政経費）は、一般会計等で1,116億円、全体で1,691億円、連結で2,111億円となりました。

経常費用から経常収益（行政経費の対価収入（税や国・県補助金を除く））を差し引いた純経常行政コストは、（一般会計等）で1,069億円、（全体）で1,540億円、（連結）で1,903億円になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、（一般会計等）で1,106億円、（全体）で1,576億円、（連結）で1,939億円になり、この不足分については、市税や地方交付税などの財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、臨時損失が57億円発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

ポイント

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

なお、費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・保険料・国県補助金などは計上されないため、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しない費用も含まれますが、道路整備や公共施設建設など資産形成にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	341,818	409,716	421,938
1 純行政コスト（△）	△ 110,577	△ 157,609	△ 193,919
2 財 源	112,758	161,364	197,248
税込等	67,818	88,761	94,751
国県等補助金	44,940	72,603	102,497
本年度差額（2－1＝B）	2,181	3,755	3,329
3 資産評価差額	△ 53	△ 53	△ 53
4 無償所管換等	△ 453	2,853	2,853
5 他団体出資等分の増減等	-	221	△ 2,523
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	1,675	6,776	3,605
本年度末純資産残高 A＋C	343,493	416,493	425,544

※住民一人あたりに換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	398,364	570,426	703,259
2 財 源	412,506	590,325	711,615
本年度差額（2－1）	14,142	19,899	8,355

概 要

1の純行政コストは、前頁の行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

2の財源は、市税等の収入や国県からの補助金収入の合計額です。

1と2の合計額B（得られた収入からコストを引いた額＝本年度差額）は（一般会計等）で22億円、（全体）で38億円、（連結）で33億円となりました。

これに3の資産評価差額や、4の無償所管換等（固定資産台帳の精緻化による資産額の整理など）を考慮した本年度純資産変動額Cは、（一般会計等）17億円、（全体）で68億円、（連結）で36億円となりました。

純資産残高は、（一般会計等）で3,435億円、（全体）で4,165億円、（連結）で4,255億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント

市の主たる収入である税や国・県補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、2の「行政コスト計算書」ではなく、この「純資産変動計算書」に計上されます。

4 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	9,111	15,274
①業務支出	99,729	164,256
②業務収入	107,840	178,477
③臨時支出	5,420	5,510
④臨時収入	6,420	6,564
2 投資活動収支（②－①）	△ 11,569	△ 14,230
①投資活動支出	20,253	23,573
②投資活動収入	8,685	9,343
3 財務活動収支（②－①）	5,406	3,040
①財務活動支出	7,959	13,113
②財務活動収入	13,365	16,152
本年度資金収支額（1 + 2 + 3 = A）	2,948	4,084
前年度末資金残高（B）	7,624	16,454
本年度末資金残高（A + B = C）	10,572	20,538

前年度末歳計外現金残高（α）	375	403
本年度歳計外現金増減額（β）	△ 5	△ 5
本年度末歳計外現金残高（α + β = D）	370	398
本年度末現金預金残高（C + D）	10,942	20,936

概 要

資金収支計算書は、1年間の現金の流れと収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたものです。

本年度の資金収支額は（一般会計等）で29億円、（全体）で41億円となりました。

また、本年度末資金残高は、一般会計等で106億円、全体は205億円となっています。

ポイント

1. 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

2. 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する国補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入（借入金）を含まないため、多額の資産売却や基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

3. 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入金が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税収等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①資産合計（万円）	46,162,707	45,573,054	
②人口（人）	273,348	275,646	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	168.9	165.3	148.3

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①資産合計（百万円）	461,627	455,731	
②歳入総額（百万円）	143,938	161,523	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	3.2	2.8	2.7

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	372,889	363,343	
②有形固定資産※（百万円）	577,888	566,016	
有形固定資産減価 償却率（%）【①÷②】	64.5	64.2	62.8

※建物+工作物

ポイント

(1) 住民一人当たり資産額 (2) 歳入額対資産比率が中核市平均を上回っていますが、これは住民一人あたりの固定資産などが比較的多いということです。
道路や公共施設の固定資産は市民生活に欠かせないものですが、将来の施設の修繕や更新等に要する財政負担（行政コスト）が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるなど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①純資産（百万円）	343,493	341,818	
②資産合計（百万円）	461,627	455,731	
純資産比率（%） 【①÷②】	74.4	75.0	70.2

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①地方債残高※（百万円）	50,518	46,271	
②有形・無形固定資産合計（百万円）	396,956	396,158	
将来世代負担比率（%） 【①÷②】	12.7	12.5	17.1

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

ポイント

(1) 純資産比率は、高ければ高いほどこれまでの世代が負担した割合が多いことを示します。地方債残高の増加などにより、R2年度より0.6ポイント減少しましたが、中核市平均を上回っています。

(2) 将来世代負担比率は、高ければ高いほど将来の世代の負担割合が多いことを示します。こちらは地方債残高の増加により昨年度より増加したものの、中核市平均より低くなっています。

大型事業の実施により地方債残高が増加傾向にありますが、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①純行政コスト（万円）	11,057,651	13,760,623	
②人口（人）	273,348	275,646	
住民一人当たり行政コスト（万円）【①÷②】	40.5	49.9	45.4

ポイント

R2年度の住民一人当たりの行政コストは中核市平均を上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業）が純行政コストに含まれていることによるものです。また、R2年度は特別定額給付金事業（国による1人10万円の給付）があったため、R3年度は大きく減少する結果となりました。

参考に、R3年度の除染関連事業を除いた住民一人あたり純行政コストは38.7万円となります。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①負債合計（万円）	11,813,389	11,391,257	
②人口（人）	273,348	275,646	
住民一人当たり負債額（万円）【①÷②】	43.2	41.3	44.3

ポイント

住民一人当たりの負債額は43.2万円で、大型事業の実施により起債残高が増加傾向にあります。中核市平均を下回っており、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	R 3	R 2	R 2 中核市平均
①経常収益（百万円）	4,746	6,282	
②経常費用（百万円）	111,626	132,478	
受益者負担比率（％）【①÷②】	4. 3	4. 7	3. 5

ポイント

受益者負担比率は、中核市平均を上回っています。これは、本市独自のプレミアム付き商品券の発行（ふくしま市民生活エールクーポン事業）による影響が大きく、これに係る費用と収益を除くと、受益者負担比率は、3.1%と中核市平均を下回っています。

今後も老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。

IV 令和3年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

2 全体財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	439,249,160	固定負債	107,460,134
有形固定資産	396,956,199	地方債	91,070,007
事業用資産	177,962,982	長期未払金	464
土地	95,451,792	退職手当引当金	14,495,823
立木竹	-	損失補償等引当金	1,893,840
建物	191,956,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 121,556,814	流動負債	10,673,753
工作物	26,308,881	1年内償還予定地方債	8,932,319
工作物減価償却累計額	△ 17,612,996	未払金	9,421
船舶	-	未払費用	20,350
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,341,854
航空機	-	預り金	369,809
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	118,133,887
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,416,014	固定資産等形成分	450,340,572
インフラ資産	216,796,540	余剰分（不足分）	△ 106,847,387
土地	90,302,364		
建物	2,468,051		
建物減価償却累計額	△ 1,221,888		
工作物	357,154,658		
工作物減価償却累計額	△ 232,497,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	590,498		
物品	8,783,926		
物品減価償却累計額	△ 6,587,249		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	42,292,961		
投資及び出資金	27,559,751		
有価証券	75,888		
出資金	27,483,863		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	815,295		
長期貸付金	272,843		
基金	13,819,394		
減債基金	-		
その他	13,819,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 174,322		
流動資産	22,377,912		
現金預金	10,941,713		
未収金	419,288		
短期貸付金	-		
基金	11,091,412		
財政調整基金	6,625,083		
減債基金	4,466,329		
棚卸資産	12,169		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,670		
資産合計	461,627,072	純資産合計	343,493,185
		負債及び純資産合計	461,627,072

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	111,626,276
業務費用	56,543,826
人件費	19,196,512
職員給与費	16,207,082
賞与等引当金繰入額	1,341,854
退職手当引当金繰入額	1,152,408
その他	495,168
物件費等	36,371,104
物件費	23,073,081
維持補修費	1,050,945
減価償却費	12,247,078
その他	-
その他の業務費用	976,210
支払利息	393,258
徴収不能引当金繰入額	△ 50,328
その他	633,280
移転費用	55,082,450
補助金等	21,307,909
社会保障給付	26,814,521
他会計への繰出金	6,886,250
その他	73,770
経常収益	4,745,548
使用料及び手数料	1,449,148
その他	3,296,400
純経常行政コスト	106,880,728
臨時損失	5,653,292
災害復旧事業費	5,420,414
資産除売却損	232,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,957,512
資産売却益	420
その他	1,957,092
純行政コスト	110,576,508

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	341,817,977	447,312,406	△ 105,494,429
純行政コスト (△)	△ 110,576,508		△ 110,576,508
財源	112,757,666		112,757,666
税収等	67,817,917		67,817,917
国県等補助金	44,939,749		44,939,749
本年度差額	2,181,158		2,181,158
固定資産等の変動 (内部変動)		3,534,116	△ 3,534,116
有形固定資産等の増加		15,566,885	△ 15,566,885
有形固定資産等の減少		△ 13,046,790	13,046,790
貸付金・基金等の増加		5,276,148	△ 5,276,148
貸付金・基金等の減少		△ 4,262,127	4,262,127
資産評価差額	△ 52,990	△ 52,990	
無償所管換等	△ 452,960	△ 452,960	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,675,208	3,028,166	△ 1,352,958
本年度末純資産残高	343,493,185	450,340,572	△ 106,847,387

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	99,728,906
業務費用支出	44,646,456
人件費支出	19,495,892
物件費等支出	24,124,026
支払利息支出	393,258
その他の支出	633,280
移転費用支出	55,082,450
補助金等支出	21,307,909
社会保障給付支出	26,814,521
他会計への繰出支出	6,886,250
その他の支出	73,770
業務収入	107,839,671
税収等収入	67,822,998
国県等補助金収入	35,271,125
使用料及び手数料収入	1,449,148
その他の収入	3,296,400
臨時支出	5,420,414
災害復旧事業費支出	5,420,414
その他の支出	0
臨時収入	6,420,210
業務活動収支	9,110,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,253,150
公共施設等整備費支出	14,027,920
基金積立金支出	5,085,696
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,139,434
その他の支出	-
投資活動収入	8,684,500
国県等補助金収入	4,360,254
基金取崩収入	2,938,775
貸付金元金回収収入	1,103,642
資産売却収入	280,323
その他の収入	1,506
投資活動収支	△ 11,568,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,958,884
地方債償還支出	7,958,884
その他の支出	-
財務活動収入	13,365,120
地方債発行収入	13,365,120
その他の収入	-
財務活動収支	5,406,236
本年度資金収支額	2,948,147
前年度末資金残高	7,623,757
本年度末資金残高	10,571,904
前年度末歳計外現金残高	374,678
本年度歳計外現金増減額	△ 4,869
本年度末歳計外現金残高	369,809
本年度末現金預金残高	10,941,713

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっ
ています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	1,893,840 千円	－ 千円	1,893,840 千円
計	－ 千円	1,893,840 千円	－ 千円	1,893,840 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.4 %	9.5 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 114,710千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,388,134千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 88,477,438千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	62,017,428 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,282,120 千円
将来負担額	141,729,039 千円
充当可能基金額	25,591,399 千円
特定財源見込額	22,430,960 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	88,477,438 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	143,906,817 千円	133,355,526 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
前年度末資金残高	7,623,757 千円	
資金収支計算書	151,530,574 千円	133,355,526 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,110,561 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,360,254 千円
未収債権、未払債務等の増減	△126,370 千円
減価償却費	△12,247,078 千円
賞与等引当金の減少額	39,314 千円
退職手当引当金の減少額	279,024 千円
損失補償等引当金の減少額	845,252 千円
徴収不能引当金の減少額	△79,799 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,181,158 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	610,340,641	固定負債	212,056,929
有形固定資産	555,489,903	地方債	141,694,618
事業用資産	186,756,107	長期未払金	865
土地	104,032,915	退職手当引当金	15,438,348
立木竹	-	損失補償等引当金	1,893,840
建物	197,230,937	その他	53,029,258
建物減価償却累計額	△ 126,619,644	流動負債	17,279,286
工作物	26,308,881	1年内償還予定地方債	14,050,549
工作物減価償却累計額	△ 17,612,996	未払金	1,054,927
船舶	-	未払費用	20,659
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,456,103
航空機	-	預り金	654,969
航空機減価償却累計額	-	その他	42,079
その他	-	負債合計	229,336,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,416,014	固定資産等形成分	622,432,978
インフラ資産	362,031,770	余剰分（不足分）	△ 205,940,412
土地	95,520,470	他団体出資等分	-
建物	5,848,898		
建物減価償却累計額	△ 2,336,156		
工作物	554,098,366		
工作物減価償却累計額	△ 293,317,418		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 20		
建設仮勘定	2,217,535		
物品	26,948,622		
物品減価償却累計額	△ 20,246,596		
無形固定資産	9,311,033		
ソフトウェア	-		
その他	9,311,033		
投資その他の資産	45,539,705		
投資及び出資金	27,566,040		
有価証券	75,888		
出資金	27,490,152		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,655,785		
長期貸付金	272,843		
基金	16,325,621		
減債基金	-		
その他	16,325,621		
その他	30,116		
徴収不能引当金	△ 310,700		
流動資産	35,488,140		
現金預金	20,936,186		
未収金	2,136,235		
短期貸付金	-		
基金	12,092,337		
財政調整基金	7,626,008		
減債基金	4,466,329		
棚卸資産	27,936		
その他	397,070		
徴収不能引当金	△ 101,624		
繰延資産	-		
資産合計	645,828,781	純資産合計	416,492,566
		負債及び純資産合計	645,828,781

全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	169,164,291
業務費用	70,692,479
人件費	20,546,447
職員給与費	17,223,363
賞与等引当金繰入額	1,435,271
退職手当引当金繰入額	1,225,551
その他	662,262
物件費等	47,764,356
物件費	28,160,365
維持補修費	1,534,018
減価償却費	18,068,963
その他	1,010
その他の業務費用	2,381,676
支払利息	1,374,930
徴収不能引当金繰入額	82,842
その他	923,904
移転費用	98,471,812
補助金等	71,575,226
社会保障給付	26,823,334
他会計への繰出金	-
その他	73,252
経常収益	15,156,727
使用料及び手数料	11,140,741
その他	4,015,986
純経常行政コスト	154,007,564
臨時損失	5,754,941
災害復旧事業費	5,431,029
資産除売却損	239,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,420
臨時利益	2,153,145
資産売却益	420
その他	2,152,725
純行政コスト	157,609,360

全体 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,716,404	618,778,561	△ 209,062,157
純行政コスト (△)	△ 157,609,360		△ 157,609,360
財源	161,364,120		161,364,120
税収等	88,761,278		88,761,278
国県等補助金	72,602,842		72,602,842
本年度差額	3,754,760		3,754,760
固定資産等の変動 (内部変動)		854,280	△ 854,280
有形固定資産等の増加		19,511,522	△ 19,511,522
有形固定資産等の減少		△ 19,857,108	19,857,108
貸付金・基金等の増加		5,538,829	△ 5,538,829
貸付金・基金等の減少		△ 4,338,963	4,338,963
資産評価差額	△ 52,990	△ 52,990	
無償所管換等	2,853,127	2,853,127	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	221,265	—	221,265
本年度純資産変動額	6,776,162	3,654,417	3,121,745
本年度末純資産残高	416,492,566	622,432,978	△ 205,940,412

全体 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	164,256,482
業務費用支出	52,009,205
人件費支出	20,804,392
物件費等支出	29,747,736
支払利息支出	1,374,930
その他の支出	82,147
移転費用支出	112,247,277
補助金等支出	71,538,473
社会保障給付支出	26,823,334
他会計への繰出支出	13,812,218
その他の支出	73,252
業務収入	178,477,077
税収等収入	101,294,920
国県等補助金収入	61,988,578
使用料及び手数料収入	11,175,447
その他の収入	4,018,132
臨時支出	5,510,139
災害復旧事業費支出	5,431,029
その他の支出	79,110
臨時収入	6,563,946
業務活動収支	15,274,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,573,012
公共施設等整備費支出	17,078,023
基金積立金支出	5,298,105
投資及び出資金支出	△ 164,513
貸付金支出	1,139,434
その他の支出	221,963
投資活動収入	9,342,847
国県等補助金収入	4,961,365
基金取崩収入	2,938,775
貸付金元金回収収入	1,103,642
資産売却収入	414,760
その他の収入	△ 75,695
投資活動収支	△ 14,230,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,112,503
地方債償還支出	13,112,503
その他の支出	-
財務活動収入	16,152,317
地方債発行収入	15,952,020
その他の収入	200,297
財務活動収支	3,039,814
本年度資金収支額	4,084,051
前年度末資金残高	16,453,923
本年度末資金残高	20,537,974
前年度末歳計外現金残高	403,081
本年度歳計外現金増減額	△ 4,869
本年度末歳計外現金残高	398,212
本年度末現金預金残高	20,936,186

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法(定額法)）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	1,893,840 千円	－ 千円	1,893,840 千円
計	－ 千円	1,893,840 千円	－ 千円	1,893,840 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	655,183,660	固定負債	253,735,746
有形固定資産	592,397,445	地方債	154,342,460
事業用資産	220,030,473	長期未払金	865
土地	112,387,843	退職手当引当金	15,950,067
立木竹	-	損失補償等引当金	1,893,840
建物	201,928,494	その他	81,548,514
建物減価償却累計額	△ 128,928,938	流動負債	19,381,899
工作物	61,135,482	1年内償還予定地方債	15,655,980
工作物減価償却累計額	△ 29,908,668	未払金	1,337,452
船舶	-	未払費用	93,848
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,668
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,489,057
航空機	-	預り金	730,198
航空機減価償却累計額	-	その他	48,696
その他	246	負債合計	273,117,645
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,416,014	固定資産等形成分	667,454,163
インフラ資産	362,112,254	余剰分（不足分）	△ 242,036,148
土地	95,520,470	他団体出資等分	125,700
建物	5,848,898		
建物減価償却累計額	△ 2,336,156		
工作物	554,098,366		
工作物減価償却累計額	△ 293,317,418		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 20		
建設仮勘定	2,298,019		
物品	45,065,255		
物品減価償却累計額	△ 34,810,537		
無形固定資産	43,448,387		
ソフトウェア	15,592		
その他	43,432,795		
投資その他の資産	19,337,828		
投資及び出資金	256,318		
有価証券	△ 2,212		
出資金	258,530		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,657,340		
長期貸付金	272,843		
基金	17,380,386		
減債基金	-		
その他	17,380,386		
その他	81,641		
徴収不能引当金	△ 310,700		
流動資産	43,477,700		
現金預金	28,412,251		
未収金	2,418,326		
短期貸付金	-		
基金	12,270,503		
財政調整基金	7,795,483		
減債基金	4,475,020		
棚卸資産	37,266		
その他	441,009		
徴収不能引当金	△ 101,655		
繰延資産	-		
資産合計	698,661,360	純資産合計	425,543,715
		負債及び純資産合計	698,661,360

連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	211,069,963
業務費用	78,218,421
人件費	21,443,133
職員給与費	17,900,746
賞与等引当金繰入額	1,471,012
退職手当引当金繰入額	1,267,215
その他	804,160
物件費等	52,489,596
物件費	28,864,571
維持補修費	1,953,047
減価償却費	19,740,538
その他	1,931,440
その他の業務費用	4,285,692
支払利息	1,597,016
徴収不能引当金繰入額	82,872
その他	2,605,804
移転費用	132,851,542
補助金等	105,897,805
社会保障給付	26,823,334
他会計への繰出金	-
その他	130,403
経常収益	20,763,175
使用料及び手数料	11,130,676
その他	9,632,499
純経常行政コスト	190,306,788
臨時損失	5,769,566
災害復旧事業費	5,431,029
資産除売却損	239,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	14,625
その他	84,420
臨時利益	2,157,337
資産売却益	480
その他	2,156,857
純行政コスト	193,919,017

連結 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	421,938,271	666,909,748	△ 245,094,676	123,199
純行政コスト(△)	△ 193,919,017		△ 193,921,518	2,501
財源	197,247,597		197,247,597	-
税収等	94,751,066		94,751,066	-
国県等補助金	102,496,531		102,496,531	-
本年度差額	3,328,580		3,326,079	2,501
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 52,990			
無償所管換等	2,853,127			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,523,273			
本年度純資産変動額	3,605,444	544,415	3,058,528	2,501
本年度末純資産残高	425,543,715	667,454,163	△ 242,036,148	125,700

福島市の財務書類 《令和3年度 決算》

令和 5年 3 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp